

非FIT太陽光活用し使用電力100%再エネ化を実現

メンバーズエナジー 高野明彦代表取締役社長

デジタルマーケティングやデジタルトランスフォーメーション(DX)支援事業を展開するメンバーズ(東京都中央区)は、発電事業を行う子会社のメンバーズエナジーを新たに設立するとともに、メンバーズの事業活動において使用する電力を、自社で発電した再生可能エネルギーで賄うことを目指し太陽光発電所を千葉県長生郡睦沢町で建設した。発電所はFIT制度に依存しない発電所として整備されており、同制度で発生する賦課金による国民負担の増加を回避しつつ、また追加性を備えた発電所として再エネ電力を創出していく。発電所の建設を決定するとともに、これによる再エネ活用を実現したきっかけや経緯、さらに今後の展望などについて、発電事業を行う子会社として新たに設立されたメンバーズエナジー 代表取締役社長とメンバーズ 取締役を兼任する高野明彦氏に伺った。

——再エネ活用の取り組みを推進して
いこうと決めた経緯、きっかけは

高野 メンバーズは自社の事業を通じて社会課題の解決や、それへの貢献を強く掲げ経営方針としている。2020年からは「VISION2030」の長期ビジョンを策定し、これにもとづき事業を推進しており、その中で気候変動と日本社会の人口減少から発生する課題解決に貢献することを方針に定めている。そして自社の事業ではクライアント向けにデジタルマーケティングやDXの支援のサービスを提供しており、こうしたサービスが気候変動の抑止にも貢献していく。一方でこうしたクライアント向けのサービス提供を通じてだけでなく自社でも気候変動抑止に貢献しようと考えた。その際に大きなトピックの1つに挙げられるのがエネルギーの消費に関してである。そこで、当社で使用するエネルギーは主に電力でありその電力を100%再エネ化することを目指し昨年より取り組みを進めてきた。

——DXを通じた企業の脱炭素
化支援では例えばどのような取
組みや事例がありますか

高野 例えばクレジットカード企業においては、ユーザーに送付される明細を紙からウェブ化することがある。そのままではカードのユーザーはウェブ明細へ切り替えないことが一般的。そうしたウェブ明細への切替推進へ、脱炭素化(CO2削減)に寄与することを訴求するコミュニケーションを支援するといったケースがある。また今後当社で推進したいこととして、製造業分野での大量生産・消費・廃棄モデルの切替もDXで実現できると考えている。例えばモノを買い替えなくてもソフトウェアのアップデートで製品がより良くなっていくことなど、売り切りのビジネスモデルでなくサービス型のモデルに切り替えるというビジネスモデルの変革が、DXにより実現できる最もダイナミックな支援だと考えている。



高野明彦氏(写真はメンバーズ提供)

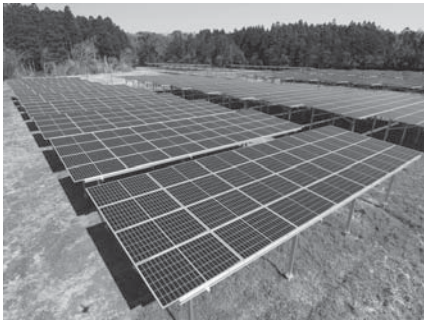
——今回の太陽光発電所建設費用などで
とくに懸念したことはありますか

高野 発電所を実際に建設するにあたり、当初はそうした設備投資には多額の費用が必要とも懸念したが、今回建設を担当したパートナー企業にシミュレーションして頂いたところ、想定より費用が掛からないことが判明した。パネル価格など設備投資にかかる費用も低減しており当社で投資可能な範囲であると判断した。私たちは現

出力210kWの非FIT太陽光発電所、発電所概要など ソーラーシェアリング型でサツマイモ栽培並行

メンバーズは、発電事業を行う子会社「株式会社メンバーズエナジー」を100%出資子会社として設立した。資本金額は5,000万円。あわせてメンバーズは、事業活動で使用する電力を自社で発電した再エネで賄うことを目指し、千葉県長生郡睦沢町で非FIT太陽光発電所「メンバーズソーラー発電所」を建設した。出力は

210.38kW。発電所は千葉県長生郡睦沢町上市場地区の農地で建設され、パネル下部で農業を行うソーラーシェアリング型の設備として整備された。初年度24万8,028kWhの発電量を見込みパネル下部の農地ではサツマイモを生産し農業法人による営農が行われる。発電した電力はFIT制度は活用せず小売電気事業者に売電する。



睦沢町で建設した非FIT太陽光発電所
(メンバーズ資料より)

在オフィスビルの一角に入居しており電力会社を当社で自由に切り替えられるわけではない。そこで、使用する分の100%に相当する電力を、追加性も備えた再エネ発電所を今回整備してそこから創出するとともに、実際の使用電力量に対してはJ-クレジットによってオフセットし、また発電した電力は系統を通じ小売電気事業者に非FITで販売するスキームを採用している。このスキームもふまえ再エネ発電所を新たに建設することは当社にも投資可能な範囲にあった。睦沢町の発電所はFIT制度のほか補助金に頼らず建設し、これらの補助に頼らずとも再エネ化100%が実現可能なことを示す狙いもあった。再エネ100%達成に特段の超過コストが発生するものでもなく、思ったよりも相当リーズナブルに再エネ活用を実現可能との印象がある。今

回当社をサポートして頂いたパートナー企業の方々の宣伝になりこうした100%再エネ化のスキームが広まれば良いとも考えている。

——睦沢町の発電所でソーラーシェアリングを採用した理由は

高野 ソーラーシェアリング型の発電所は有効な手段である。普通の平地はFIT制度にもとづく発電事業が各地で行われ、すでにそのほとんどが空いていない。一方で山林を切り開いての発電所建設はいかななものかと当社も感じている。その中で、耕作放棄地など農地を活用したソーラーシェアリングは、今後に向けても明快で合理的な選択肢であると思っている。

——一方で2030年へ業容を拡大していくうえで、電力消費量増加やそれによる再エネ電力確保へ懸念はありますか

高野 当社のビジネスモデルはあまり大量に電力を消費する形態でなく、また再エネ普及へ規制緩和の動きなど追い風があるとも考えており大きな懸念はない。ただ論点が1つあるとすれば、コロナ禍で当社のスタッフも在宅勤務が非常に多くなり、スタッフの自宅の電力使用量の増加についてどうすべきか、また自宅での電力の再エネへの切替については検討していきたい。

——コロナ禍による事業への影響、また今後脱炭素化を推進していくうえで課題と考えることはありますか

高野 脱炭素化とDXが一体であるという文脈においては、コロナ禍は世の中のデジタル化・DXを加速させた側面もあり、当社にもその推進へ追い風となった部分があるともとらえている。一方で現在はコロナ禍で主に「仕方なく」DXが進められ、DX化の目的が必ずしも脱炭素化になっていない。だが例えばコロナ禍によりECサービスも進展してきた中で、再配達による配達員の負担増のほか無駄なエネルギー消費について指摘されているが、こうした中であるEC大手企業では再配達不要でポスト投函可能な商品を集めたキャンペーンを展開しそれが好評を得ている。コロナ禍でEC化が進む中で脱炭素文脈にも関わる消費者の選択などライフスタイルの変化も起きつつある。また、「脱炭素化が経済成長につながる」との認識が必要であるが、現状はその論調がまだ十分に強くはなく、気候変動対策が企業にとって負担との論調が現段階では世の中で根強い部分があるとも感じており、脱炭素化を通じ経済成長も目指すというビジョンが合意されることが重要とも考えている。

京都大学大学院の諸富徹教授とアドバイザー契約 TCFD提言にも賛同しコンソーシアム加盟

太陽光発電所建設のほか最近のメンバーズにおける気候変動対策への活動の事例として、環境経済学の専門家である京都大学大学院 経済学研究科の諸富徹教授とアドバイザー契約を新たに締結した。メンバーズでは、DXの真の目的が全人類的なテーマである脱炭素化の実現にあるととらえており、こうした自社のDX支援事業について諸富教授より勉強会・調査・情報発信等への助言・監修、企業向けの勉強会・セミナーへの登壇などを通じ、学術面からサポートを請う。諸富教授は環境経済学の専門家として特に環境税、排出量取引制度など気候変動政策の経済的手段(カーボンプライシング)の分析やグローバル経済・デジタル経済下の税制改革といったテーマに取り組んでおり、直近では資本主義が脱炭素・デジタル化に向け変容していく中で、市場と国家のあり

方はどうあるべきかを問う研究も行っている。

さらにメンバーズは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同するとともに、TCFDコンソーシアムに加盟した。TCFDは、G20の要請を受け各国の金融関連省庁と中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関である金融安定理事会(FSB)により設立されたタスクフォース。気候変動によるリスク、機会が経営に与える財務的影響を把握し開示することを推奨している。TCFDコンソーシアムはTCFD提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みを議論する場として2019年に設立された。